

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

| | | | | | | |
|--------|-----------|-----------------|--------|---------|---------|---------|
| 人口 | 14,216 | 人(H23.3.31現在) | 実質赤字比率 | - | % | |
| 面積 | 40.90 | km ² | 実質赤字比率 | - | % | |
| 人口密度 | 5,505,129 | 千円 | 実質赤字比率 | 10.6 | % | |
| 収入 | 4,960,592 | 千円 | 将来負担比率 | 18.8 | % | |
| 支出 | 455,538 | 千円 | | | | |
| 標準財政規模 | 3,734,864 | 千円 | 市町村類型 | H18 - 1 | H19 - 1 | H20 - 1 |
| 地方債現在高 | 4,045,522 | 千円 | (年度毎) | H21 - 1 | H22 - 1 | |

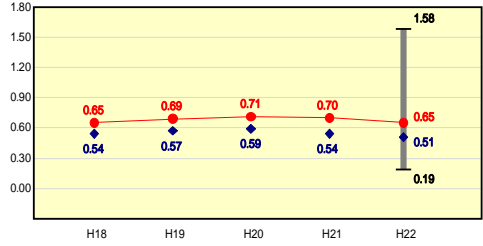
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 11/46 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

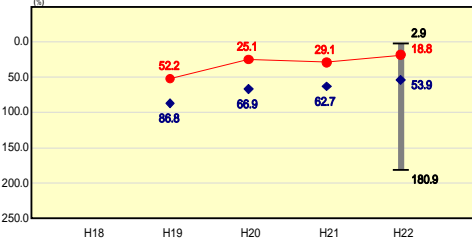


財政力指数の分析
財政力指数算出の分子となる基準財政収入額が、景気後退に伴う法人税割の皆減などにより市町村民税全体で 20.1%の減、固定資産税が0.6%の微増、その他の税では、地方消費税交付税の減などにより9.4%の減となり、全体では 9.6%の減となった。このため、前年度に比べ、財政力指数は0.05ポイント低下したが類似団体の平均を上回っている。今後も税の徴収強化等により収入の確保に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [18.8%]

類似団体内順位 12/46 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

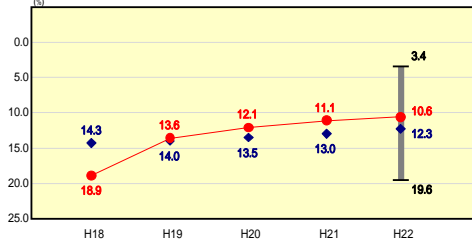


将来負担比率の分析
財政調整基金を約3.5億円を積立したことにより、充てん可能財源が大きくなり10.3ポイント前年に比べ改善した。今後も引き続き将来負担比率の低下に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 12/46 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

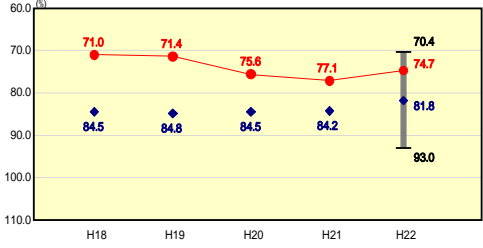


実質公債費比率の分析
実質公債費比率算出の分母の要素である普通交付税が前年度に比べ約2億円の増、臨時財政対策債が約1.5億円増加したことにより大きく、結果的に実質公債費比率は前年に比べ0.5ポイント改善した。今後も実質公債費比率の低下に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.7%]

類似団体内順位 3/46 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

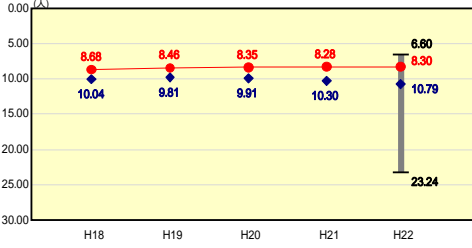


経常収支比率の分析
経常収支比率の分母である地方債において、臨時財政対策債が414,256千円と前年に比べ156,256千円増加したことや同じく分母である経常一般財源において地方交付税が1,176,935千円と前年に比べ204,046千円増加したことにより、分母全体で3,948,244千円と前年に比べ344,693千円増加した。このことにより、経常収支比率は2.4ポイント改善した。類似団体内においても上位にあり、今後も引き続き現在の水準を維持するよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.30人]

類似団体内順位 9/46 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

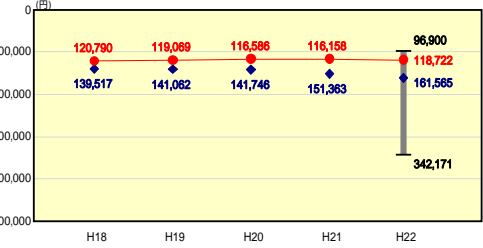


人口千人当たり職員数の分析
当村の状況は、8.30人で新規採用抑制策等により類似団体平均を下回っている。今後も適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,722円]

類似団体内順位 5/46 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

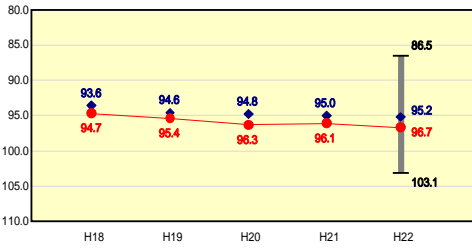


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人件費は、職員定数の削減等により抑制されてきているが、物件費については、臨時職員の賃金の増等により増加傾向となっている。

給与水準(国との比較)

ラスバイレス指数 [96.7]

類似団体内順位 32/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスバイレス指数の分析
平成22年度は96.7で類似団体平均を若干上回っている。今後も引き続き職員給料の適正化に努める。